

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第21期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム九州株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES KYUSHU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 昭二
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
【電話番号】	092（431）3390（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 友田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
【電話番号】	092（431）3390（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 友田 秀樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	26,038,729	22,548,543	20,616,483	24,357,826	25,279,956
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	55,006	△156,706	△357,452	151,128	216,627
当期純損失 (千円)	701,769	399,060	549,215	141,928	5,673
純資産額 (千円)	249,251	△137,513	△753,956	△820,908	460,322
総資産額 (千円)	11,858,311	12,957,496	12,257,214	14,167,651	9,881,916
1株当たり純資産額 (円)	33.82	△18.75	△102.91	△112.04	28.78
1株当たり 当期純損失 (円)	95.21	54.17	74.96	19.37	0.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.1	△1.1	△6.2	△5.8	4.7
自己資本利益率 (%)	△109.8	△714.3	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	595,443	1,160,306	17,833	2,193,288	△2,921,585
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△94,546	△36,509	△631,530	246,545	△363,706
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△451,661	△136,166	△493,882	191,054	694,628
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,797,110	2,784,740	1,677,161	4,308,050	1,717,386
従業員数 (名)	473	407	413	443	472

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期において潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	26,027,397	21,739,028	18,218,498	21,984,081	21,741,382
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	68,219	△134,059	△385,399	160,839	146,499
当期純損失 (千円)	688,246	375,328	587,893	109,931	76,854
資本金 (千円)	662,750	662,750	662,750	662,750	701,946
発行済株式総数 (株)	7,370,600	7,370,600	7,370,600	7,370,600	16,036,600
純資産額 (千円)	262,885	△100,146	△755,267	△790,222	419,827
総資産額 (千円)	11,881,241	12,648,296	11,620,196	13,572,657	9,286,561
1株当たり純資産額 (円)	35.67	△13.66	△103.09	△107.86	26.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり 当期純損失 (円)	93.38	50.95	80.24	15.00	10.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.2	△0.8	△6.5	△5.8	4.5
自己資本利益率 (%)	△106.6	△461.3	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	455	395	404	389	412

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期において潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

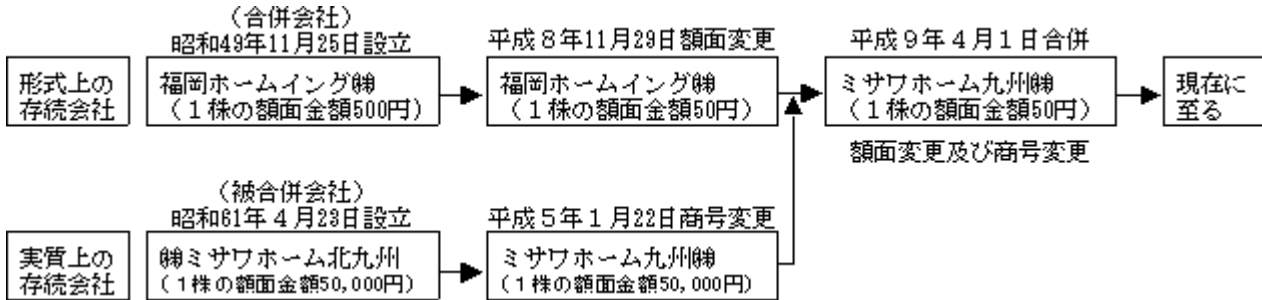
3. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、福岡ホームイング株式会社、昭和49年11月25日設立、本店所在地福岡市博多区、1株の額面金額50円）は、平成9年4月1日を合併期日として、ミサワホーム九州株式会社（実質上の存続会社、昭和61年4月23日設立、本店所在地福岡市博多区、1株の額面金額50,000円以下「旧ミサワホーム九州株式会社」という。）を合併し、同日、商号をミサワホーム九州株式会社に変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧ミサワホーム九州株式会社の株式額面金額の変更を目的としたものであり、合併後におきましては、実質上の存続会社である旧ミサワホーム九州株式会社の事業を全面的に継承しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧ミサワホーム九州株式会社の期数を継承し、平成9年4月1日より始まる事業年度を第12期としております。



年月	事項
昭和61年4月	ミサワホーム株式会社の北九州都市圏のディーラーとして、プレハブ住宅の販売・施工を主目的に、福岡ミサワホーム株式会社より分離独立し、株式会社ミサワホーム北九州を設立（資本金1億円 本店所在地 北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号）。
平成5年1月	ミサワホーム株式会社の九州地域販売子会社（福岡ミサワホーム株式会社他5社）から営業譲受けし、福岡地区、長崎県、熊本県、大分県及び鹿児島県に営業エリアを拡大するとともに、ミサワホーム九州株式会社に社名変更。本店所在地を福岡市博多区博多駅前二丁目2番8号に移転。
平成5年5月	本店所在地を福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号に移転。
平成8年8月	福岡地区のセラミック系住宅販売強化のため、ミサワセラミックホーム株式会社より営業の一部を譲受け、販売エリア拡大。
平成9年4月	株式の額面金額変更のため形式上の存続会社である福岡ホームイング株式会社（本店所在地福岡市博多区）と合併。
平成11年3月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成12年4月	福岡県久留米市に南福岡店を開設。
平成15年9月	ホームイング（リフォーム）事業拡大のため、鹿児島ミサワ建設株式会社をミサワホームイング九州株式会社（現・連結子会社）に商号変更し、当社よりホームイング事業を移管。
平成15年10月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島ミサワ建設株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成16年1月	北九州市八幡西区に八幡営業所を開設。
平成16年11月	大分県大分市に賀来営業所を開設。
平成17年8月	長崎県長崎市高城台に長崎支店を移転。
平成18年11月	福岡県筑紫野市に二日市営業所を開設。
平成18年12月	福岡県古賀市に東営業所を開設。
平成19年1月	福岡証券取引所、上場廃止。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワホームイング九州㈱、鹿児島ミサワ建設㈱及び当社の関連当事者であるミサワホーム㈱により構成され、個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及び不動産の仲介等を主な事業とし、その他の住宅関連事業を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

#### 住宅請負事業

当社及びミサワホームイング九州㈱（連結子会社）が顧客より住宅工事・増改築・リフォーム工事等を請負い、ミサワホーム㈱（関連当事者）より主要な住宅部材を仕入れて施工監理を行い、鹿児島ミサワ建設㈱（連結子会社）他の指定外注先で施工をしております。

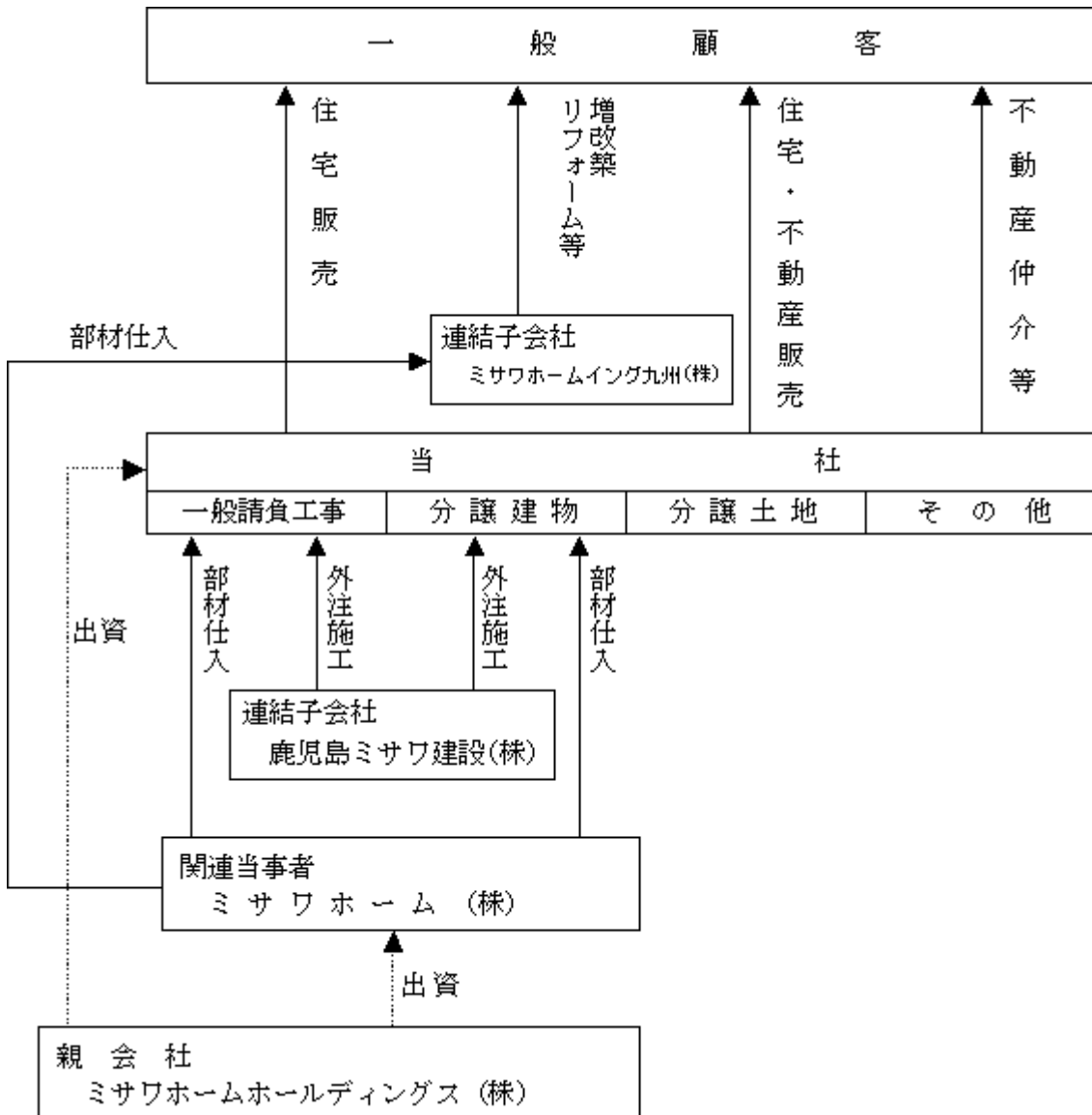
#### 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

#### その他事業

不動産の仲介については、MRD（MISAWA Real Estate and Development—ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を使用し、当社で直接仲介業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) ミサワホーム ホールディングス(株)	東京都 新宿区	23,412,999	グループ の経営戦 略および 管理	—	(直接) 82.50 (間接) 6.01	—	—
(連結子会社) ミサワホームイング 九州(株) (注1)	福岡県 福岡市	80,000	建設業	(直接) 100	—	兼任 2名	当社入居者を中心 とした増改築・リフォ ーム事業
(連結子会社) 鹿児島ミサワ建設(株)	鹿児島県 鹿児島市	20,000	建設業	(直接) 100	—	—	施工外注取引

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. ミサワホームホールディングス(株)は、有価証券報告書を提出しております。

3. ミサワホームイング九州(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,599,310千円
	(2) 経常利益	70,271千円
	(3) 当期純利益	67,352千円
	(4) 総資産	713,186千円
	(5) 純資産	122,389千円

4. 役員の兼任等につきましては、平成19年3月31日現在の状況にて記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
住宅請負事業・分譲事業	281
その他事業	18
全社共通	173
合計	472

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、受入出向者を含み、嘱託及びパートは含まれておりません。

2. 住宅請負事業及び分譲事業は、共通した従業員により行っております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
412	36歳9ヵ月	8年9ヵ月	4,870,452

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、受入出向者を含み、嘱託及びパートは含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均年間給与には、受入出向者分は含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調さが持続し、雇用・所得環境の改善を背景に民間需要中心の回復が続きましたが、原油、素材価格の高止まりや金利上昇への不安感等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、平成19年1月時点の公示地価は全国平均で16年ぶりにプラスに転じましたが大都市圏を主体とした一部地域に特定され、地方については下落率は鈍化しているものの底を打つまでには至りませんでした。

また新設住宅着工戸数におきましても分譲住宅を主体に昨年度に比べ2.9%上回る128万戸となり、4年連続で増加いたしました。持家につきましては、回復感の乏しい状況で推移いたしました。

なお、平成18年12月に公表いたしましたとおり、当社におきましては平成19年3月期中間決算に過去5年間において継続的に売上の先行計上による不適切な会計処理が判明し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

この訂正で平成16年3月期以降において債務超過となりましたが、平成19年3月27日付で当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社を引受人とする第三者割当増資を実施し平成19年3月期末時点で債務超過を解消いたしました。

このたびの一連の不適切な会計処理につきましては、関係者の皆様方に多大なご迷惑をおかけいたしましたことを、心からお詫び申し上げます。

今後は、二度とこのようなことが発生しないよう、再発防止に向けての具体策の実行に注力し全社一丸となって信用回復に努めてまいります。

業績につきましては、売上高252億79百万円、経常利益2億16百万円、当期純損失5百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりとなっております。

#### 〈住宅請負事業〉

当部門の売上は、一戸建注文住宅、アパートメントの販売ならびに介護施設の建築等であります。

当連結会計年度の売上高は224億59百万円（前期比13.0%増）となりました。

#### 〈分譲事業〉

当部門の売上は、主に建売分譲住宅及び客付用土地の販売によるものであります。

当連結会計年度の売上高は27億19百万円（前期比37.8%減）となりました。

#### 〈その他事業〉

当部門の売上は、住宅設備等の販売及び仲介業務の手数料等であります。

当連結会計年度の売上高は1億0百万円（前期比7.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は17億17百万円（前年度と比べ25億90百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は以下のとおりであります。

#### 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、29億21百万円（前期21億93百万円の増加）となりました。これは、受注残の減少により未成工事受入金及び分譲前受金が25億6百万円減少したことによるものであります。



〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億63百万円（前期2億46百万円の増加）となりました。これは主に営業所や社宅等の固定資産を取得したことによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6億94百万円（前期1億91百万円の増加）となりました。これは株式発行により12億99百万円資金を調達したものの、短期借入金を5億90百万円返済したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度における主要な受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	18,107,145	82.1	6,742,056	60.8
分譲事業	2,949,493	73.3	857,512	136.5
合計	21,056,639	80.7	7,599,568	64.8

- (注) 1. 前連結会計年度以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したものについては、受注高にその増減を含めております。
2. 当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	22,459,956	113.0
分譲事業(千円)	2,719,972	62.2
その他事業(千円)	100,028	92.7
合計	25,279,956	103.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、平成19年3月期中間決算に判明いたしました過年度に亘る不適切な会計処理の問題を抜本的に改善し、信用の回復を早急に図ることが喫緊の課題であると認識いたしております。

再発防止策をまとめた改善計画書（国土交通省九州地方整備局へ平成19年4月13日提出）に基づき、具体策を実行してまいります。

#### (1) コーポレート・ガバナンスの強化

##### ① 取締役会、監査役会等の機能充足

当該機関を適正に運営していくために、平成19年2月19日に臨時株主総会を開催し経営陣を刷新いたしました。

今後も親会社であるミサワホームホールディングス株式会社と協調し、取締役会、監査役会等の機能を充足し、チェック機能の強化を図ってまいります。

##### ② 従業員の人事交流

従来当社では、支店制としており支店単位での業務が基礎となっていたため、各支店間の人事交流が十分に行われておりませんでした。これは、地域密着型営業の面から考えますと利点の多いこともありますが、反面、閉鎖的かつ馴れ合い的な業務運営の温床ともなっておりました。

今後は当該問題点払拭のため、拠点の枠を超えた従業員の人事交流を適宜行い、開かれた業務活動等の中でお互いを切磋琢磨し、人材力の強化を図ることといたします。

##### ③ 経営改革委員会の設置と運用

当社は社長を委員長とし若手社員を中心に組織構成した経営改革委員会を平成19年2月8日に設置しました。

当該委員会は、コンプライアンスに関する問題点の抽出と改善策の立案を随時行うことを通して、コンプライアンス意識を醸成させることを目的に設置したものです。

また、同年4月1日付でコンプライアンス室を設置し、日常のコンプライアンス活動を統括・管理させ、コンプライアンス上のリスクマネジメントを行うことといたしました。

当該委員会の活動結果は可能な限り経営の中に反映し、従業員の経営参画意識やリスク管理能力の向上に努めてまいります。

さらに、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社の指導のもと、社員全員に対する関係法令の周知と順守を目的とした研修を計画的かつ継続的にを行い、全社的なコンプライアンス意識の浸透を図ってまいります。

#### (2) 内部統制システムの構築

##### ① 「ディーラー基幹システム」の導入

ミサワホームグループ全体の統一した基幹会計システム「ディーラー基幹システム」を早期に導入し、契約・工程管理（受注残管理）・業者発注・経理までの一貫した業務処理と情報の一元化と会計処理のシステム化を行うことにより、スピード経営・コスト削減・CSの向上を図ってまいります。

##### ② 内部通報制度（ヘルプライン）の構築

不適切な行為を会社代表者が早めに察知し是正することを目的に、内部通報の窓口を多角化し、社長、監査役、総合企画部、社外弁護士等の、通報内容に応じたマルチチャンネルにいたします。

また、内部通報制度および通報者の保護に関する教育・研修をすすめ、当該制度の利用を促進いたします。

##### ③ 組織体系の変更

当社は、平成19年4月1日をもって、本部機能を充実し、営業・建設・管理の各部門を本部統括とすることで、部門別の業務改善および管理機能強化を図り、ガバナンスの強化および経営の効率化を行うことといたしました。

また、管理機能を明確化するため支店制から営業店へ移行し、支配人および支店登記を廃止いたしました。

これに伴い、各支店に配属されていた総務経理担当者を管理本部に集中し、本部が直接営業店を管理する体制を敷くことといたしました。

以上の変更により、一層の経営の効率化を図ってまいります。

##### ④ 牽制機能の充実

定期的な取締役による往訪や、コンプライアンス室による内部監査の実施により、営業店のコンプライアンス推進状況や従業員の労働状態等を視察し指示を行うなど、牽制機能の充実化を図ってまいります。

当社は、本件の様な不適切な会計処理を長期に亘って行う結果となってしまったことについて、深く反省をするとともに、今後二度とこのような事態を招かぬようチェック体制、管理体制の強化を一層進め、適切な情報開示を進めて行く所存でございます。

この度の件では、株主・顧客・お取引先・従業員の皆様に多大なご迷惑やご心配をお掛けしましたことを、衷心よりお詫び申し上げます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 商品の瑕疵担保責任について

当社グループにて受注し施工した新築住宅は、商品性質上、保証期間が長期に亘りかつ保証費用も計上されることが考えられます。材料の性能と施工技術の向上に注力しておりますが、今後保証工事による多額の費用が発生し、当社グループへの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営上の重要な契約等について

当社においては関連当事者であるミサワホーム㈱と「ミサワホーム販売施工業務ならびにミサワ部材の継続売買等に関する契約」を締結しておりますが、この契約により、当社の販売シェアは九州5県に限定されております。

また住宅部材の大半をミサワホーム㈱から購入しており、この結果販売する商品、販売方法が限定される可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、建設業法により特定建設業者としての許可を受け、「ミサワホーム」の販売および施工を主な事業とし、これに附帯もしくは関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として免許を受け不動産に関連する事業も行っております。この他にも建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、都市計画法、国土利用計画法等の法的規制も受けております。今後、これらの規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 住宅市況について

当社グループの主要事業である住宅事業の市況は、雇用・所得の動向、金利等の影響を受けやすく、今後、景気回復の遅れや金利の大幅な上昇等により顧客層の住宅取得マインドを低下させるような事態に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスク

当社は、分譲地の購入費及び建売住宅の建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しております。今後の経済情勢の変化により、市場金利が変動すれば当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) ミサワホーム販売施工業務ならびにミサワ部材の継続売買等に関する契約

会社名	相手方の名称	契約の内容	契約期間
当社	ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下の通りであります。</p> <p>① 販売施工地域            当社は、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県一円にその営業拠点を設置し、これ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>② 営業上の名称（ディーラー名）            「ミサワホーム九州」とする。</p> <p>③ 競業の禁止            当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売。</p> <p>(2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工。</p> <p>④ ミサワ部材単価の決定            当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>⑤ 工事完成保証            (1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。</p> <p>(2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	平成9年9月22日より3年間とし、期間満了後は1年ごと自動更新

### (2) 工事請負基本契約

会社名	相手方の名称	契約の内容	契約期間
当社	鹿児島ミサワ建設(株) (連結子会社) 他290社	<p>施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした現場施工業務委託契約。</p>	各社との契約締結日より2年間とし、期間満了後は1年ごと自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける、研究開発活動は、関連当事者であるミサワホーム株式会社が行っております。

新商品・新技術の開発は、関連当事者であり住宅用部材の供給元であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。

当社では、主として商品の運用面で九州地区のユーザーが好む間取り・設備等の仕様に関する当社のデータを基に、ミサワホーム株式会社に対して当社独自の地域商品の開発を提案し、商品化を委託しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、81億80百万円（前連結会計年度は123億79百万円）となり、41億99百万円減少いたしました。これは主に受注残の減少に伴い、顧客からの工事代金の回収が減少し、現金及び預金が大幅に減少（前連結会計年度に比べ25億93百万円減）したためであります。

また、未成工事支出金等のたな卸資産につきましても、同様の理由で減少（前連結会計年度に比べて15億13百万円減）しております。

#### （固定資産）

当連結会計年度における有形固定資産の残高は、11億11百万円（前連結会計年度は10億81百万円）となり、29百万円増加いたしました。

市場価格の著しい下落により鹿児島支店所有の有形固定資産について、1億79百万円の減損損失を計上致しましたが、福岡支店等において営業所新設等の設備投資を行ったためであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、90億3百万円（前連結会計年度は144億7百万円）となり、54億4百万円減少いたしました。これは主に顧客からの入金（未成工事受入金及び分譲前受金、預り金）の減少（前連結会計年度に比べ38億81百万円減）及び買掛金等の仕入債務が減少（前連結会計年度に比べ9億37百万円減）したためであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、4億18百万円（前連結会計年度は5億81百万円）となり、1億62百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労金の受取辞退を決議したことにより、役員退職慰労引当金を取崩したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は252億79百万円（前年比3.8%増）、営業利益は3億2百万円（前年比24.2%増）、経常利益は2億16百万円（前年比43.3%増）、当期純損失5百万円（前年当期純損失1億41百万円）となりました。

#### （売上高）

住宅請負事業につきましては、売上高は前年比で13.0%増加となりましたが、当期受注高が前年比17.9%減少した為、当期末受注残高は前年比39.2%減と大幅に減少しています。分譲事業については売上高は前年比で37.8%減少しましたが、販売用不動産の早期売却の推進により、当期末受注残高は前年比で36.5%増加しました。又、その他事業については、不動産仲介件数の減少等により7.3%減少となっております。

#### （売上原価・売上総利益）

売上原価については、売上の増加に伴い8億82百万円増加しました。売上総利益率については販売用不動産の早期売却を進めた結果、前年より0.4%減少し、16.0%となりました。

#### （販売費及び一般管理費・営業利益）

販売費及び一般管理費につきましては、受注改善を図るための新規展示場出展に関する費用の増加や完成工事補償引当金の計上について、発生見込額による個別引当計上を行いました。広告宣伝費の抑制等により、最終的には前年に比べて19百万円の減少となっております。営業利益については販売費及び一般管理費が減少するとともに、売上総利益も前年比39百万円増加したことにより、3億2百万円を計上しております。

(営業外損益・経常利益)

営業外費用につきましては、支払利息が前年より26百万円減少しましたが、営業外収益も前年に比べて減少した為、営業外損益としては6百万円の改善となりました。この結果、経常利益として2億16百万円を計上しております。

(特別損益・当期純利益)

特別損益につきましては、特別利益として役員退職慰労金の受取辞退を決議したことにより、役員退職慰労引当金を取崩した99百万円及び過去の不適切な会計処理に基づいて支払っていた過年度の配当金についての返還額73百万円を計上しております。一方、特別損失として鹿児島支店所有の固定資産について、減損損失1億79百万円と固定資産除売却損1億1百万円等で総額3億78百万円を計上いたしました。この結果、当期純損失5百万円を計上しております。

(3) 戦略的現状と見通し

今後の住宅業界の見通しにつきましては、金利、資材価格、地価などの上昇と先行き懸念もあり、住宅取得意欲は依然として高水準にあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと予想されます。ただし、当社グループの主力市場であります持家につきましては、建替え需要の低迷などにより大幅な増加は望みにくく、横ばい傾向が続くと見込まれます。

当社は、不適切な会計処理を長期に亘って行う結果となってしまったことについて深く反省し、低下した信用力の早期回復に努めてまいります。

また、引き続き市場のニーズと時代の変化に対応した住まいづくりの提案によるお客様への提案力の向上により競合他社との差別化を図り、同時に一層の経費削減に努め、収益力の改善・財務体質の強化に取り組んでまいります。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は17億17百万円となっており、前連結会計年度と比較して25億90百万円減少しています。具体的な理由については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	△1.1	△6.2	△5.8	4.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	31.1	25.9	—
債務償還年数 (年)	3.7	212.5	1.8	△1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	0.1	15.6	△25.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、分譲事業における住宅部材の購入費およびその施工に係る建築費、分譲土地の購入費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。当社グループは販売事業が中心となるため、営業費用の主なものは人件費および広告宣伝費、出展料等の契約受注に関する費用であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業拠点の見直し・展示物の新設を中心に3億90百万円の設備投資を行っております。このうち、主なものは福岡支店二日市営業所、東営業所新設工事151百万円と大分支店におけるALP展示用建物新設60百万円計211百万円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	展示用建物	その他	合計	
営業用設備 本社 (福岡市博多区)	全社	事務所	— (—)	224	—	439	664	16
福岡支店 (福岡市博多区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 店舗 展示場	— (—) [2,042.65]	169,439	17,250	5,868	192,558	78
北九州支店 (北九州市小倉北区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 店舗 展示場	6,544 (179.51) [1,789.00]	173,631	2,062	3,604	185,843	70
南福岡店 (福岡県久留米市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 店舗 展示場	53,500 (813.20)	23,656	3,561	3,683	84,401	28
長崎支店 (長崎県長崎市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 店舗 展示場	— (—) [1,174.74]	78,654	10,181	2,041	90,978	39
熊本支店 (熊本県熊本市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 店舗 展示場	— (—) [2,817.68]	9,946	1,296	2,438	13,682	60
大分支店 (大分県大分市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 店舗 展示場	— (—) [1,585.50]	196,308	59,683	1,911	257,903	60
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 店舗 展示場	24,030 (970.05)	13,090	8,058	3,736	48,916	61



## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	展示用建物	その他	合計	
ミサワホームイン グ九州(株)	本社(福岡県 福岡市)	住宅請負事業	事務所	—	—	—	—	—	53
鹿児島ミ サワ建設 (株)	本社(鹿児島 県日置郡)	住宅請負事業	事務所	4,312 (215.07)	8,977	—	108	13,398	7

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物・車輛運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしております。
3. ミサワホームイング九州(株)の設備は提出会社等から賃借しているものであります。
4. リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

設備の内容	数量	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
展示用建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8棟	106,075	406,909
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4台	2,769	7,758
CADシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	7台	6,168	6,804
事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	—	14,048	33,255
その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	—	1,056	2,156
合計	—	130,117	456,883

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。なお、事業の種類別セグメントは各設備とも住宅請負事業、分譲事業及びその他事業であります。
2. リース期間については、設備ごとに異なるため記載しておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,036,600	16,036,600	非上場	—
計	16,036,600	16,036,600	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年3月27日 (注) 1	8,666,000	16,036,600	701,946	1,364,696	597,954	736,780
平成19年3月27日 (注) 2	—	16,036,600	△662,750	701,946	—	736,780
平成19年3月27日 (注) 3	—	16,036,600	—	701,946	△138,826	597,954

(注) 1. 第三者割当

割当先 ミサワホームホールディングス株式会社

8,666,000株

発行価格 150円

資本組入額 81円

2. 会社法第447条第3項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
3. 会社法第448条第3項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金597,954千円を減少し、欠損填補することを決議しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	—	39	—	—	62	105	—
所有株式数 (単元)	—	305	—	14,267	—	—	1,464	16,036	600
所有株式数の 割合 (%)	—	1.90	—	88.97	—	—	9.13	100	—

(注) 1. 自己株式44,000株は、「個人その他」に44単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、162単元株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミサワホーム ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	13,060	81.44
ミサワホーム九州 従業員持株会	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	782	4.88
株式会社ミサワテクノ	松本市大字今井字松本道7110番地3	360	2.24
ミサワホーム九州 取引先持株会	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	350	2.18
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	119	0.74
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	110	0.69
東北ミサワホーム株式会社	仙台市青葉区中央1丁目3番1号	100	0.62
ミサワホームサンイン 株式会社	鳥取県鳥取市南吉方1丁目87番地	84	0.52
ミサワホーム北日本株式会社	秋田県秋田市泉北1丁目7番11号	80	0.50
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	74	0.46
計	—	15,119	94.28

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が162千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 44,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,992,000	15,830	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	16,036,600	—	—
総株主の議決権	—	15,830	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が162,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数162個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ミサワホーム九州 株式会社	福岡市博多区博多駅 前3丁目2番1号	44,000	—	44,000	0.27
計	—	44,000	—	44,000	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	44,000	—	44,000	—

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の柱として掲げ、業績に裏付けられた成果の安定的な配分を図ることを基本方針としております。この方針のもとに内部留保の充実と、配当性向を総合的に勘案して、株主への還元を努めてまいりたいと考えております。

毎事業年度における配当回数についての基本的な方針および配当の決定機関は以下のとおりです。

期末配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当をすることができる。

中間配当 毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。

なお、平成19年3月期の利益配当金につきましては、当期の業績を勘案し株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	540	540	533	830	616
最低(円)	485	467	370	460	131

(注) 1. 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

2. 第21期については、平成19年1月29日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成19年1月26日までの株価について記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	576	566	600	180	—	—
最低(円)	510	515	136	131	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

2. 平成19年1月29日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成19年1月26日までの株価について記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 昭二	昭和23年2月20日生	昭和47年11月 ミサワホーム株式会社入社 昭和63年12月 ミサワセラミックケミカル株式会社(現株式会社ミサワテクノ) セラミック事業部長 平成元年7月 同社現場生産部長 平成3年6月 同社取締役 平成3年8月 ミサワホーム株式会社資材部長 平成5年6月 同社取締役 平成5年12月 同社木質生産担当、資材物流部長 平成8年6月 同社常務取締役 技術全般担当 平成10年6月 同社生産全般担当 平成14年10月 同社常務執行役員 平成15年6月 サイサンミサワホーム株式会社(現ミサワホーム西関東株式会社) 代表取締役社長 平成15年8月 ミサワホームホールディングス株式会社取締役執行役員 平成19年2月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	—
取締役	管理本部長	友田 秀樹	昭和24年8月30日生	昭和56年10月 ミサワホーム株式会社入社 平成9年1月 同社関連企業部担当部長 平成13年12月 同社経営企画統括部事業グループマネージャー 平成14年6月 環境建設株式会社常務取締役 平成17年6月 ミサワホームホールディングス株式会社住宅事業戦略部 平成19年1月 当社執行役員 平成19年2月 当社取締役執行役員 平成19年4月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)3	—
取締役		長谷川 節	昭和34年5月10日生	昭和58年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成13年4月 同社営業推進部法人営業室法人営業課長 平成15年10月 ミサワホームホールディングス株式会社住宅事業戦略部事業企画グループマネージャー 平成18年4月 同社西日本ブロック統括部西日本グループマネージャー 平成19年1月 当社執行役員 平成19年2月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		土井 邦良	昭和18年12月25日生	昭和43年3月 株式会社ミサワホーム岡山入社 昭和43年9月 同社常務取締役 昭和57年8月 同社専務取締役 平成5年12月 ミサワホーム中国株式会社取締役 平成6年1月 同社専務取締役 平成11年4月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役兼社長執行役員 平成19年6月 ミサワホームホールディングス株式会社取締役常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		瀬尾 岩三	昭和21年1月30日生	昭和49年2月 ミサワホーム株式会社 平成10年3月 ミサワテクノ福岡工場取締役 工場長 平成14年7月 ミサワテクノMPS推進室部 長 平成17年2月 ミサワホーム山梨工場工場長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		中川 淳	昭和40年12月5日生	平成1年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成17年6月 ミサワホームホールディング ス株式会社事業推進グループ マネージャー 平成19年4月 同社事業企画グループマネー ジャー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		江岡 桂治	昭和42年5月21日生	平成3年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成17年6月 ミサワホームホールディング ス株式会社事業推進グループ マネージャー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						—

- (注) 1. 取締役土井邦良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役瀬尾岩三及び監査役中川淳、江岡桂治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、様々なステークホルダーの皆様の信頼にこたえるべく企業価値の向上を目指して、透明・公正なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。そのため、迅速かつ公正な経営判断と厳正な監視機能の充実をコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は会社の機関として株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。

当社の経営上の意思決定機関としては取締役会があります。取締役は4名であり、毎月開催される定時取締役会の他、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、経営および業務執行に関する意思決定および報告を行っております。

また、取締役および各部門責任者を構成員とする事業検討会議を毎月開催し、事業計画の進捗状況把握を中心とした業務執行および監督に係る管理機能の充足を図るとともに、相互に重要情報を共有することによる意思決定の迅速化・効率化を図っております。なお、経営責任の明確化、経営体質の強化を図るとともに環境変化に対応して適切な経営体制を機動的に構築することを主眼とし、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（内常勤1名）であり、その内2名については社外から登用しております。監査役会は取締役会への出席や業務監査の実施により取締役の業務執行に関して監査を行っております。

また、リスク管理およびコンプライアンスに関する専門部署としてコンプライアンス室を設置し、このコンプライアンス室に内部監査機能をもたせ、業務全般に関し、法律・法令・法規等の遵守状況について内部監査を実施しております。

さらに、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項に関し、社長執行役員を統括責任者とし、執行役員、総合企画部長およびコンプライアンス室長をメンバーとした経営改革委員会を設置しリスクマネジメント強化を図っております。

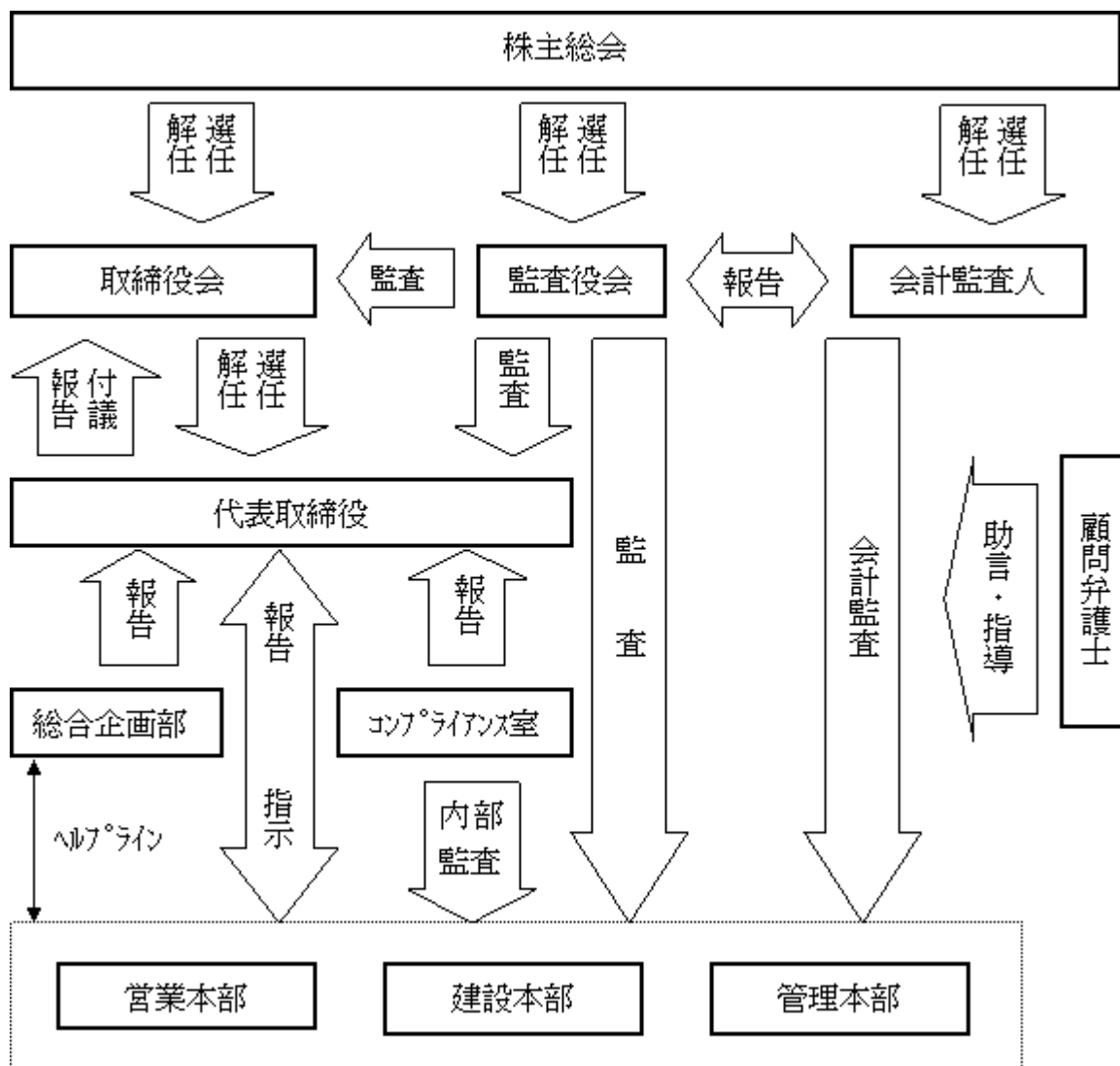
法令遵守面については、適正な社内規定の充実と管理体制の強化を推進し、社内業務のチェックの徹底を図るなどコンプライアンス意識向上に努めております。また、法律顧問として複数の法律事務所と契約を結び、必要に応じて法務面全般の助言と指導を受けております。

会計監査に関しては、当社は、会社法に基づく会計監査人をみずず監査法人に、証券取引法に基づく会計監査をみずず監査法人及び監査法人ブレインワークに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員： 平井久也、福本千人（みずず監査法人）  
小林正俊（監査法人ブレインワーク）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士34名、会計士補等10名、その他7名

< 模式図 >



(3) 役員報酬の内容

取締役 7名 61,004千円      監査役 1名 10,751千円

(4) 監査報酬の内容

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

45,050千円 みすず監査法人      1,500千円 監査法人ブレインワーク

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

45,050千円 みすず監査法人      1,500千円 監査法人ブレインワーク

(5) 責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第20期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第20期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表についてはみず監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第21期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みず監査法人及び監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,310,650		1,717,586	
2. 受取手形、完成工事未 収入金及び分譲売掛金	※5		344,377		129,024	
3. たな卸資産	※1		7,536,185		6,022,445	
4. 繰延税金資産			—		15,785	
5. その他			194,732		301,397	
6. 貸倒引当金			△6,189		△5,899	
流動資産合計			12,379,756	87.4	8,180,340	82.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	1,082,498		1,170,770		
減価償却累計額		284,493	798,004	266,937	903,832	
2. 土地	※1		266,718		190,523	
3. その他		90,081		81,858		
減価償却累計額		73,184	16,896	64,882	16,975	
有形固定資産合計			1,081,619	7.6	1,111,332	11.3
(2) 無形固定資産			13,618	0.1	13,554	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		283,122		171,543	
2. その他			499,856		507,193	
3. 貸倒引当金			△90,320		△102,047	
投資その他の資産合計			692,658	4.9	576,689	5.8
固定資産合計			1,787,895	12.6	1,701,575	17.2
資産合計			14,167,651	100.0	9,881,916	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金及び工事未払金		2,976,492		2,038,898	
2. 短期借入金	※1	3,980,785		3,389,931	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		14,292		14,292	
4. 未払法人税等		33,878		29,566	
5. 未成工事受入金及び分 譲前受金		5,102,953		2,596,089	
6. 預り金		1,760,644		386,302	
7. 賞与引当金		205,859		207,583	
8. 完成工事補償引当金		5,658		34,884	
9. その他		326,961		305,533	
流動負債合計		14,407,525	101.7	9,003,082	91.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		61,888		47,596	
2. 繰延税金負債		12,633		3,811	
3. 退職給付引当金		149,246		138,755	
4. 役員退職慰労引当金		121,000		7,000	
5. 受入保証金	※1	236,266		221,350	
固定負債合計		581,034	4.1	418,512	4.2
負債合計		14,988,560	105.8	9,421,594	95.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	662,750	4.7	—	—
II 資本剰余金		138,826	1.0	—	—
III 利益剰余金		△1,619,081	△11.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		18,608	0.1	—	—
V 自己株式	※4	△22,012	△0.2	—	—
資本合計		△820,908	△5.8	—	—
負債・資本合計		14,167,651	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	701,946	7.1
2. 資本剰余金		—	—	1,399,530	14.1
3. 利益剰余金		—	—	△1,624,754	△16.4
4. 自己株式		—	—	△22,012	△0.2
株主資本合計		—	—	454,709	4.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	5,613	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	5,613	0.1
純資産合計		—	—	460,322	4.7
負債純資産合計		—	—	9,881,916	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,357,826	100.0		25,279,956	100.0
II 売上原価			20,360,065	83.6		21,242,357	84.0
売上総利益			3,997,760	16.4		4,037,598	16.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		392,632			274,695		
2. 貸倒引当金繰入額		2,414			11,436		
3. 完成工事補償引当金繰入額		5,678			34,884		
4. 給与手当及び賞与		1,480,003			1,449,945		
5. 賞与引当金繰入額		133,634			106,888		
6. 退職給付費用		61,645			47,910		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,500			3,200		
8. 減価償却費		47,777			46,529		
9. その他		1,611,574	3,753,860	15.4	1,759,108	3,734,599	14.8
営業利益			243,900	1.0		302,999	1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		468			5,922		
2. 受取配当金		1,104			925		
3. 受取手数料		45,438			12,490		
4. 役員保険解約金		—			16,891		
5. その他		19,463	66,475	0.3	16,643	52,872	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		141,632			115,429		
2. その他		17,614	159,246	0.7	23,815	139,244	0.6
経常利益			151,128	0.6		216,627	0.8



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			484		
2. 投資有価証券売却益	※3	15,744			—		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		—			99,000		
4. 貸倒引当金戻入益		19,591			—		
5. 過年度配当金返還額		—	35,335	0.1	73,403	172,887	0.7
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			89,761		
2. 販売用不動産評価損		14,055			—		
3. 減損損失	※4	227,520			179,499		
4. 固定資産売却損	※2	—			54,018		
5. 固定資産除却損	※1	31,452			47,165		
6. 貸倒引当金繰入額		27,700			—		
7. 会員権評価損		1,300			—		
8. その他		—	302,028	1.2	7,883	378,328	1.5
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			△115,563	△0.5		11,186	0.0
法人税、住民税及び事業税		26,365			32,645		
法人税等調整額		—	26,365	0.1	△15,785	16,859	0.0
当期純損失			141,928	0.6		5,673	0.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			138,826
II 資本剰余金期末残高			138,826
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,477,152
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		141,928	141,928
III 利益剰余金期末残高			△1,619,081

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	662,750	138,826	△1,619,081	△22,012	△839,517
当期変動額					
新株の発行	701,946	597,954			1,299,900
資本金の減少	△662,750	662,750			—
当期純損失			△5,673		△5,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計（千円）	39,196	1,260,704	△5,673	—	1,294,226
平成19年3月31日 残高（千円）	701,946	1,399,530	△1,624,754	△22,012	454,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	18,608	18,608	△820,908
当期変動額			
新株の発行			1,299,900
資本金の減少			—
当期純損失			△5,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,995	△12,995	△12,995
当期変動額合計（千円）	△12,995	△12,995	1,281,230
平成19年3月31日 残高（千円）	5,613	5,613	460,322

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△)		△115,563	11,186
2. 販売用不動産評価損		14,055	—
3. 減価償却費		69,178	68,878
4. 減損損失		227,520	179,499
5. 有形固定資産除売却損		31,452	101,184
6. 投資有価証券売却益		△15,744	—
7. 投資有価証券評価損		—	89,761
8. 会員権評価損		1,300	—
9. 貸倒引当金の増減額		9,884	11,436
10. 賞与引当金の増減額		109,490	1,724
11. 完成工事補償引当金の増 減額		2,000	29,225
12. 退職給付引当金の増減額		17,222	△10,491
13. 役員退職慰労引当金の増 減額		18,500	△114,000
14. 受取利息及び 受取配当金		△1,572	△6,847
15. 支払利息		141,632	115,429
16. 売上債権の増減額		106,993	206,626
17. たな卸資産の増減額		△148,471	1,513,740
18. 仕入債務の増減額		△1,006,368	△948,538
19. 未成工事受入金・ 分譲前受金の増減額		1,414,221	△2,506,863
20. 預り金の増減額		1,084,147	△1,374,342
21. その他		381,386	△155,434
小計		2,341,266	△2,787,824
22. 利息及び配当金の 受取額		1,326	7,468
23. 利息の支払額		△140,368	△105,734
24. 法人税等の支払額		△8,935	△35,496
営業活動による キャッシュ・フロー		2,193,288	△2,921,585

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		△1,200	△1,200
2. 定期預金の払戻による 収入		100,000	3,600
3. 有形固定資産の売却に よる収入		235,263	20,862
4. 有形固定資産の取得に よる支出		△211,963	△380,088
5. 投資有価証券の売却に よる収入		36,600	—
6. 投資有価証券の取得に よる支出		△90	—
7. 長期前払費用取得支出		△2,199	△7,958
8. 貸付けによる支出		△180,268	△15,507
9. 貸付金の回収による 収入		191,510	19,772
10. その他		78,892	△3,187
投資活動による キャッシュ・フロー		246,545	△363,706
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		205,625	△590,853
2. 長期借入れによる収入		—	300,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		△14,292	△314,292
4. 株式発行による収入		—	1,299,900
5. 配当金の支払額		△278	△126
財務活動による キャッシュ・フロー		191,054	694,628
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		2,630,889	△2,590,664
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,677,161	4,308,050
VI 現金及び現金同等物の 期末残高		4,308,050	1,717,386

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度末において、820,908千円の債務超過となっています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該債務超過解消のため、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社に対し、資本増強等、再建に向けた財務面及び営業面での全面的な支援を要請し、同社より当社支援についての同意を得ております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング九州(株)と鹿児島ミサワ建設(株)の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異 定額法（5年）によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率により、個別に翌連結会計年度以降に保証工事費の発生が確定しているものについては発生見込額を計上しております。 (追加情報) 完成工事補償引当金は、従来実績率による額を計上してはりましたが、個別に保証工事費の発生が見込まれるものの金額的重要性が増したため、当連結会計年度より当該費用の発生が確定しているものについては、発生見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が22,827千円減少し、税金等調整前当期純損失が22,827千円増加しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金 からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が227,520千円増加し ております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部 の合計に相当する金額は460,322千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取解約金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、3,923千円を営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は△351,181千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供            たな卸資産 70,818千円            上記に対する債務は次のとおりであります。            定期借地権設定契約に基づく受入保証金            19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供            たな卸資産 1,938,053千円            建物及び構築物 161,163千円            土地 255,036千円            投資有価証券 234,023千円            上記に対する債務は次のとおりであります。            短期借入金 2,472,785千円</p> <p>2. 偶発債務            保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務            3,476,600千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務            7,526千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 7,370,600株            であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,000            株であります。</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供            たな卸資産 70,986千円            上記に対する債務は次のとおりであります。            定期借地権設定契約に基づく受入保証金            19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供            たな卸資産 643,804千円            建物及び構築物 75,065千円            土地 117,468千円            投資有価証券 134,695千円            上記に対する債務は次のとおりであります。            短期借入金 1,587,931千円</p> <p>2. 偶発債務            保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務            1,469,900千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための提携住宅ローン条件未充足            残高に対する保証債務額            1,847,700千円</p> <p>(3) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務            7,181千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形            連結会計年度末日満期手形の会計処理につい            ては、手形交換日をもって決済処理をしており            ます。            なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日            であったため、次の連結会計年度末日満期手            形が連結会計年度末残高に含まれておりま            す。            受取手形 1,664千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,123千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,452千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 投資有価証券売却益には、親会社株式売却に係るものが15,302千円含まれております。</p> <p>※4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南福岡店 (福岡県久留米市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「支店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落により南福岡店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227,520千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物133,698千円、土地93,821千円であります。</p> <p>なお、当資産グループ回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の査定金額を基準に評価しております。</p>	建物及び構築物	8,316千円	その他有形固定資産	1,512千円	無形固定資産	13,123千円	固定資産撤去費用	8,500千円	計	31,452千円	場所	用途	種類	南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物及び構築物 土地	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,250千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,165千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,355千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,018千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「支店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落により鹿児島支店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額179,499千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物88,830千円、土地90,669千円であります。</p> <p>なお、当資産グループ回収可能価額は使用価値より測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%割引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	36,250千円	その他有形固定資産	509千円	固定資産撤去費用	10,406千円	計	47,165千円	建物及び構築物	17,355千円	土地	36,663千円	計	54,018千円	場所	用途	種類	鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	建物及び構築物 土地
建物及び構築物	8,316千円																																				
その他有形固定資産	1,512千円																																				
無形固定資産	13,123千円																																				
固定資産撤去費用	8,500千円																																				
計	31,452千円																																				
場所	用途	種類																																			
南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物及び構築物 土地																																			
建物及び構築物	36,250千円																																				
その他有形固定資産	509千円																																				
固定資産撤去費用	10,406千円																																				
計	47,165千円																																				
建物及び構築物	17,355千円																																				
土地	36,663千円																																				
計	54,018千円																																				
場所	用途	種類																																			
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	建物及び構築物 土地																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,370,600	8,666,000	—	16,036,600
合計	7,370,600	8,666,000	—	16,036,600
自己株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,666,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,310,650千円	現金及び預金勘定 1,717,586千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 2,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 200千円
現金及び現金同等物 <u>4,308,050千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,717,386千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	316,204	59,612	256,591	建物及び構築物	562,585	159,857	402,728
その他(車輛及び工具器具備品)	81,590	45,519	36,070	その他(車輛及び工具器具備品)	86,710	39,425	47,285
合計	397,795	105,132	292,662	合計	649,296	199,283	450,013
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
88,359千円				150,200千円			
1年超				1年超			
208,402千円				306,683千円			
合計				合計			
296,761千円				456,883千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
100,464千円				130,117千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
93,165千円				121,161千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
9,087千円				11,242千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	77,214	129,421	52,207	12,687	30,184	17,497
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	77,214	129,421	52,207	12,687	30,184	17,497
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	173,845	152,880	△20,965	148,611	140,538	△8,073
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	173,845	152,880	△20,965	148,611	140,538	△8,073
合計	251,059	282,301	31,242	161,298	170,722	9,424	

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について89,761千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,600	15,744	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	821	821

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項  (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 880,194千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">718,928千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 161,266千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,020千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△ 149,246千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,828千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,714千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 16,943千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,351千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">99,951千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 880,194千円	ロ. 年金資産	718,928千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 161,266千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	12,020千円	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 149,246千円	イ. 勤務費用	67,828千円	ロ. 利息費用	12,714千円	ハ. 期待運用収益	△ 16,943千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36,351千円	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	99,951千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.5%	期待運用収益率		3.0%	数理計算上の差異の処理年数		5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項  (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 906,913千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">774,642千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 132,271千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 6,483千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△ 138,755千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,200千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,113千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 21,542千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,980千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">76,752千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 906,913千円	ロ. 年金資産	774,642千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 132,271千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 6,483千円	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 138,755千円	イ. 勤務費用	70,200千円	ロ. 利息費用	13,113千円	ハ. 期待運用収益	△ 21,542千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	14,980千円	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	76,752千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.5%	期待運用収益率		3.0%	数理計算上の差異の処理年数		5年
イ. 退職給付債務	△ 880,194千円																																																																
ロ. 年金資産	718,928千円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 161,266千円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,020千円																																																																
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 149,246千円																																																																
イ. 勤務費用	67,828千円																																																																
ロ. 利息費用	12,714千円																																																																
ハ. 期待運用収益	△ 16,943千円																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36,351千円																																																																
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	99,951千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率		1.5%																																																															
期待運用収益率		3.0%																																																															
数理計算上の差異の処理年数		5年																																																															
イ. 退職給付債務	△ 906,913千円																																																																
ロ. 年金資産	774,642千円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 132,271千円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 6,483千円																																																																
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 138,755千円																																																																
イ. 勤務費用	70,200千円																																																																
ロ. 利息費用	13,113千円																																																																
ハ. 期待運用収益	△ 21,542千円																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	14,980千円																																																																
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	76,752千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率		1.5%																																																															
期待運用収益率		3.0%																																																															
数理計算上の差異の処理年数		5年																																																															

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、ストック・オプション等がないため該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,275千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,725千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">279,764千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,607千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>743,069千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△743,069千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,633千円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	165,543千円	賞与引当金損金算入限度超過額	83,275千円	役員退職慰労引当金	48,971千円	退職給付引当金	58,725千円	販売用不動産評価損	279,764千円	投資有価証券評価損	30,607千円	貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円	その他	51,104千円	繰延税金資産小計	<u>743,069千円</u>	評価性引当額	<u>△743,069千円</u>	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	△12,633千円	繰延税金負債合計	<u>△12,633千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">569,421千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,443千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">163,556千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">226,820千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,321千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,759千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,253,159千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,237,373千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,785千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△3,811千円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	569,421千円	賞与引当金損金算入限度超過額	84,116千円	退職給付引当金	54,443千円	減損損失	163,556千円	販売用不動産評価損	226,820千円	投資有価証券評価損	38,321千円	貸倒引当金繰入限度超過額	29,719千円	その他	86,759千円	繰延税金資産小計	<u>1,253,159千円</u>	評価性引当額	<u>△1,237,373千円</u>	繰延税金資産合計	15,785千円	その他有価証券評価差額金	△3,811千円	繰延税金負債合計	<u>△3,811千円</u>
税務上の繰越欠損金	165,543千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	83,275千円																																																				
役員退職慰労引当金	48,971千円																																																				
退職給付引当金	58,725千円																																																				
販売用不動産評価損	279,764千円																																																				
投資有価証券評価損	30,607千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円																																																				
その他	51,104千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>743,069千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△743,069千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△12,633千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△12,633千円</u>																																																				
税務上の繰越欠損金	569,421千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	84,116千円																																																				
退職給付引当金	54,443千円																																																				
減損損失	163,556千円																																																				
販売用不動産評価損	226,820千円																																																				
投資有価証券評価損	38,321千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	29,719千円																																																				
その他	86,759千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,253,159千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△1,237,373千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	15,785千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,811千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△3,811千円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">166.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">161.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△191.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△25.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>150.7</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	166.2	住民税均等割	161.6	評価性引当額の増減	△191.8	その他	△25.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>150.7</u>																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	166.2																																																				
住民税均等割	161.6																																																				
評価性引当額の増減	△191.8																																																				
その他	△25.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>150.7</u>																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,878,198	4,371,713	107,915	24,357,826	—	24,357,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,610	—	—	1,610	△1,610	—
計	19,879,808	4,371,713	107,915	24,359,436	△1,610	24,357,826
営業費用	19,380,385	4,327,098	128,039	23,835,524	278,402	24,113,926
営業利益又は営業損失(△)	499,422	44,614	△20,124	523,912	△280,012	243,900
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,139,704	4,508,363	14,676	9,662,744	4,504,906	14,167,651
減価償却費	58,730	4,915	260	63,905	272	64,178
減損損失	208,606	17,523	1,390	227,520	—	227,520
資本的支出	193,898	16,287	1,226	211,412	550	211,963

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,459,956	2,719,972	100,028	25,279,956	—	25,279,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,205	—	—	3,205	△3,205	—
計	22,463,161	2,719,972	100,028	25,283,161	△3,205	25,279,956
営業費用	21,887,614	2,577,206	151,819	24,616,641	360,315	24,976,957
営業利益又は営業損失(△)	575,546	142,765	△51,791	666,520	△363,520	302,999
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,597,796	4,591,502	10,592	8,199,891	1,682,025	9,881,916
減価償却費	59,139	1,632	256	61,028	265	61,293
減損損失	173,772	4,813	913	179,499	—	179,499
資本的支出	310,736	8,607	1,489	320,833	—	320,833

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 増改築・リフォーム工事 建築確認申請及び調査 融資・登記事務代行手数料
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 不動産販売
その他事業	不動産の仲介等 住宅設備等の販売

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度279,549千円、当連結会計年度363,520千円であり、その主なものは、本社部門の役員報酬、給与等であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,504,906千円、当連結会計年度1,682,025千円であり、その主なものは、定時払いの決済資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券、会員権）等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	住宅部材の製造・販売等	なし	兼任1名	ミサワホーム販売施工業務ならびにミサワ部材の継続売買等に関する契約の締結	住宅部材仕入	8,530,582	買掛金	1,721,469
								住宅部材等に係わる仕入割戻し	22,945	未収入金	1,655

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入金利率については、ミサワホーム(株)の調達金利を勘案し、双方協議の上決定しております。

2. 住宅部材の仕入価格、仕入割戻額については、他の部材買取先と同様の条件であります。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	ミサワホームホールディングス(株)	東京都新宿区	23,412,999	ミサワホームグループ全体の経営管理	被所有 直接 82.5% 間接 6.0%	-	当社を含むミサワホームグループ全体の経営管理	第三者割当増資	1,299,900	-	-
								資金の借入	1,468,000	短期借入金	1,468,000
								配当金返還額	21,970	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入金利率については、ミサワホームホールディングス(株)の調達金利を勘案し、双方協議の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	住宅部材の製造・販売等	なし	-	ミサワホーム販売施工業務ならびにミサワ部材の継続売買等に関する契約の締結	営業取引	住宅部材仕入	7,706,259	買掛金	962,299
									住宅部材等に係わる仕入割戻し	219,066	未収入金	40,239
								営業取引以外の取引	資金借入	418,333	-	-
									配当金返還額	21,970	-	-
									資金貸付	175,000	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入金利率については、ミサワホーム(株)の調達金利を勘案し、双方協議の上決定しております。

2. 住宅部材の仕入価格については、他の部材買取先と同様の条件であります。

仕入割戻額については、双方協議の上決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta$ 112円04銭 1株当たり当期純損失 19円37銭	1株当たり純資産額 28円78銭 1株当たり当期純損失 0円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失	141,928	5,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	141,928	5,673
期中平均株式数(株)	7,326,600	7,445,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,980,785	3,389,931	2.23	—
1年以内返済予定長期借入金	14,292	14,292	1.75	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	61,888	47,596	1.75	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,056,965	3,451,819	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,292	14,292	14,292	4,720

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,100,689		1,335,077	
2. 完成工事未収入金		77,507		7,602	
3. 分譲売掛金		3,903		—	
4. 分譲土地建物	※1	4,246,567		4,491,754	
5. 未成工事支出金		3,012,618		1,373,810	
6. 未成分譲支出金		65,962		4,413	
7. 貯蔵品		7,548		4,362	
8. 前渡金		40,381		26,536	
9. 前払費用		63,860		59,425	
10. 未収入金		61,602		93,395	
11. 未収消費税		—		98,082	
12. 立替金		55,136		50,137	
13. その他		3,729		1,487	
14. 貸倒引当金		△3,297		△3,653	
流動資産合計		11,736,211	86.5	7,542,432	81.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	881,596		1,009,684		
減価償却累計額		196,100	685,496	219,631	790,052	
2. 展示用建物		182,111		139,562		
減価償却累計額		79,414	102,697	37,467	102,095	
3. 構築物		13,234		15,968		
減価償却累計額		8,449	4,785	9,111	6,857	
4. 車輛運搬具		7,662		4,258		
減価償却累計額		7,279	383	4,045	212	
5. 工具器具備品		80,258		75,439		
減価償却累計額		63,859	16,398	58,784	16,654	
6. 土地	※1		266,718		190,523	
有形固定資産合計			1,076,478	7.9	1,106,396	11.9
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			197		133	
2. 電話加入権			13,129		13,129	
無形固定資産合計			13,327	0.1	13,263	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		282,942		171,363	
2. 関係会社株式			84,155		80,000	
3. 出資金			70		70	
4. 長期貸付金			100,951		97,981	
5. 従業員長期貸付金			1,435		2,710	
6. 破産更生債権等			2,887		2,559	
7. 長期前払費用			10,629		11,801	
8. 差入保証金			256,309		267,739	
9. 会員権			42,700		40,400	
10. その他			54,879		51,889	
11. 貸倒引当金			△90,320		△102,047	
投資その他の資産合計			746,640	5.5	624,468	6.7
固定資産合計			1,836,446	13.5	1,744,128	18.8
資産合計			13,572,657	100.0	9,286,561	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,695,509		962,299	
2. 工事未払金		905,690		746,656	
3. 短期借入金	※1,2	3,980,785		3,389,931	
4. 未払金		147,668		189,778	
5. 未払費用		67,273		70,179	
6. 未払法人税等		13,286		21,438	
7. 未払消費税等		79,362		—	
8. 未成工事受入金		4,558,956		2,255,301	
9. 分譲前受金		457,730		288,157	
10. 預り金		1,759,062		380,270	
11. 前受収益		1,167		1,788	
12. 賞与引当金		190,199		176,833	
13. 完成工事補償引当金		4,938		33,966	
流動負債合計		13,861,627	102.1	8,516,603	91.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		12,633		3,811	
2. 退職給付引当金		144,151		133,269	
3. 役員退職慰労引当金		117,200		1,300	
4. 受入保証金	※1	227,266		211,750	
固定負債合計		501,252	3.7	350,130	3.8
負債合計		14,362,880	105.8	8,866,733	95.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		662,750	4.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		138,826		—	
資本剰余金合計			138,826	1.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		28,300		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		543,000		—	
3. 当期末処理損失		2,159,694		—	
利益剰余金合計			△1,588,394	△11.7	—
IV その他有価証券評価差額 金			18,608	0.1	—
V 自己株式	※4		△22,012	△0.1	—
資本合計			△790,222	△5.8	—
負債・資本合計			13,572,657	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	701,946		7.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			597,954		
(2) その他資本剰余金		—			801,576		
資本剰余金合計			—	—	1,399,530		15.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			28,300		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			543,000		
繰越利益剰余金		—			△2,236,549		
利益剰余金合計			—	—	△1,665,249		△17.9
4. 自己株式			—	—	△22,012		△0.2
株主資本合計			—	—	414,214		4.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			—	—	5,613		0.1
評価・換算差額等合計			—	—	5,613		0.1
純資産合計			—	—	419,827		4.5
負債純資産合計			—	—	9,286,561		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		16,350,692			17,864,309		
2. 分譲売上高		4,342,613			2,719,972		
3. その他売上高		1,290,776	21,984,081	100.0	1,157,100	21,741,382	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		13,503,660			14,979,643		
2. 分譲売上原価		4,037,598			2,459,627		
3. その他売上原価		655,207	18,196,466	82.8	555,885	17,995,156	82.8
売上総利益							
完成工事総利益		2,847,031			2,884,666		
分譲売上総利益		305,014			260,345		
その他売上総利益		635,568	3,787,614	17.2	601,214	3,746,225	17.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		374,034			257,064		
2. 出展費		236,664			274,007		
3. 販売手数料		54,951			51,117		
4. 自動車管理費		182,164			202,179		
5. 貸倒引当金繰入額		—			12,083		
6. 完成工事補償引当金繰入額		4,938			33,966		
7. 役員報酬		85,038			71,755		
8. 給与手当		1,398,120			1,355,210		
9. 賞与引当金繰入額		130,742			101,018		
10. 退職給付費用		61,645			47,910		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		16,500			1,300		
12. 法定福利費		170,293			183,709		
13. 支払外向料		20,762			18,942		
14. 賃借料		132,566			131,303		
15. 減価償却費		47,777			46,529		
16. 租税公課		100,625			102,074		
17. その他		521,543	3,538,367	16.1	623,495	3,513,670	16.1
営業利益			249,247	1.1		232,555	1.1



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		674			5,336		
2. 受取配当金		1,104			925		
3. 受取手数料		46,253			13,431		
4. 役員保険解約金		—			16,891		
5. その他		21,936	69,969	0.3	12,355	48,940	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		140,820			111,185		
2. その他		17,556	158,377	0.7	23,809	134,995	0.6
経常利益			160,839	0.7		146,499	0.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			484		
2. 投資有価証券売却益	※3	15,744			—		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		—			99,000		
4. 貸倒引当金戻入益		19,591			—		
5. 過年度配当金返還額		—	35,335	0.2	73,403	172,887	0.8
VII 特別損失							
1. 減損損失	※4	227,520			179,499		
2. 投資有価証券評価損		—			89,761		
3. 関係会社株式評価損		—			4,155		
4. 販売用不動産評価損		14,055			—		
5. 固定資産売却損	※2	—			54,018		
6. 固定資産除却損	※1	31,452			47,165		
7. 貸倒引当金繰入額		27,700			—		
8. 会員権評価損		1,300			—		
9. その他		—	302,028	1.4	7,883	382,484	1.8
税引前当期純損失			105,852	△0.5		63,097	△0.3
法人税、住民税及び事業税		4,079			13,757		
法人税等調整額		—	4,079	0.0	—	13,757	0.1
当期純損失			109,931	△0.5		76,854	△0.4
前期繰越損失			2,049,763			—	
当期未処理損失			2,159,694			—	

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		7,077,234	52.4	7,779,902	51.9
II 外注費		5,283,887	39.1	5,916,712	39.5
III 経費		1,142,538	8.5	1,283,028	8.6
(うち人件費)		(799,492)	(5.9)	(913,110)	(6.1)
完成工事原価計		13,503,660	100.0	14,979,643	100.0

(注) 完成工事原価は、個別原価計算によっております。

分譲売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 土地原価		2,345,922	58.1	1,791,730	72.8
II 材料費		779,849	19.3	311,045	12.7
III 外注費		722,429	17.9	316,953	12.9
IV 経費		189,396	4.7	39,897	1.6
(うち人件費)		(129,764)	(3.2)	(28,569)	(1.2)
分譲売上原価計		4,037,598	100.0	2,459,627	100.0

(注) 分譲売上原価は、個別原価計算によっております。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			2,159,694
II 次期繰越損失			2,159,694

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	662,750	138,826		138,826	28,300	543,000	△2,159,694	△1,588,394	△22,012	△808,830
当期変動額										
新株の発行	701,946	597,954		597,954						1,299,900
資本金及び資本準備金の減少	△662,750	△138,826	801,576	662,750						—
当期純損失							△76,854	△76,854		△76,854
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計 (千円)	39,196	459,128	801,576	1,260,704	—	—	△76,854	△76,854	—	1,223,045
平成19年3月31日 残高 (千円)	701,946	597,954	801,576	1,399,530	28,300	543,000	△2,236,549	△1,665,249	△22,012	414,214

	評価・換算差額金	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	18,608	△790,222
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,299,900
資本金及び資本準備金の減少		—
当期純損失		△76,854
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,995	△12,995
当期変動額合計 (千円)	△12,995	1,210,049
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,613	419,827

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度末において、790,222千円の債務超過となっています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該債務超過解消のため、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社に対し、資本増強等、再建に向けた財務面及び営業面での全面的な支援を要請し、同社より当社支援についての同意を得ております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異 定額法（5年）によりそれぞれ発生した翌事業年度から損益処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率により、個別に翌期以降に保証工事費の発生が確定しているものについては発生見込額を計上しております。 (追加情報) 完成工事補償引当金は、従来実績率による額を計上していましたが、個別に保証工事費の発生が見込まれるものの金額的重要性が増したため、当事業年度より当該費用の発生が確定しているものについては、発生見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益が22,827千円減少し、税引前当期純損失が22,827千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失が227,520千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は419,827千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 営業外収益の「受取解約金」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、3,923千円を営業外収益の「その他」に含めております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 分譲土地建物 70,818千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 分譲土地建物 1,938,053千円 土地 255,036千円 建物 161,163千円 投資有価証券 234,023千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,472,785千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 27,400,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,370,600株</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,000株であります。</p> <p>5. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,476,600千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,526千円</p> <p>(3) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 76,180千円</p> <p>6. 資本の欠損の額は 1,638,706千円であります。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,608千円あります。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 分譲土地建物 70,986千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 分譲土地建物 643,804千円 土地 117,468千円 建物 75,065千円 投資有価証券 134,695千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,587,931千円</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 1,468,000千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,469,900千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための提携住宅ローン条件未充足残高に対する保証債務 1,847,700千円</p> <p>(3) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,181千円</p> <p>(4) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 61,888千円</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,516千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,430千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">13,123千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,452千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 投資有価証券売却益には、親会社株式売却に係るものが15,302千円含まれております。</p> <p>※4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>南福岡店 (福岡県久留米市)</td><td style="text-align: center;">事務所</td><td style="text-align: center;">建物 土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「支店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落により南福岡店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227,520千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物133,698千円、土地93,821千円であります。</p> <p>なお、当資産グループ回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の査定金額を基準に評価しております。</p>	建物	7,516千円	構築物	800千円	車輛運搬具	82千円	工具器具備品	1,430千円	電話加入権	13,123千円	固定資産撤去費用	8,500千円	計	31,452千円	場所	用途	種類	南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物 土地	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10,901千円</td></tr> <tr><td>展示用建物</td><td style="text-align: right;">25,183千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,406千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,165千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17,355千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,663千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,018千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)</td><td style="text-align: center;">事務所</td><td style="text-align: center;">建物 展示用建物 土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「支店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落により鹿児島支店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額179,499千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物69,085千円、展示用建物19,744千円、土地90,669千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値より測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	10,901千円	展示用建物	25,183千円	構築物	164千円	車輛運搬具	170千円	工具器具備品	339千円	固定資産撤去費用	10,406千円	計	47,165千円	建物	17,355千円	土地	36,663千円	計	54,018千円	場所	用途	種類	鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	建物 展示用建物 土地
建物	7,516千円																																														
構築物	800千円																																														
車輛運搬具	82千円																																														
工具器具備品	1,430千円																																														
電話加入権	13,123千円																																														
固定資産撤去費用	8,500千円																																														
計	31,452千円																																														
場所	用途	種類																																													
南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物 土地																																													
建物	10,901千円																																														
展示用建物	25,183千円																																														
構築物	164千円																																														
車輛運搬具	170千円																																														
工具器具備品	339千円																																														
固定資産撤去費用	10,406千円																																														
計	47,165千円																																														
建物	17,355千円																																														
土地	36,663千円																																														
計	54,018千円																																														
場所	用途	種類																																													
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	建物 展示用建物 土地																																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
展示用建物	311,578	57,916	253,662	展示用建物	557,959	157,236	400,723
車輛運搬具	7,185	4,640	2,545	車輛運搬具	8,032	2,200	5,831
工具器具備品	74,405	40,879	33,525	工具器具備品	76,459	36,716	39,742
合計	393,169	103,436	289,733	合計	642,451	196,153	446,297
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			87,445千円	1年内			148,694千円
1年超			206,246千円	1年超			304,332千円
合計			293,691千円	合計			453,026千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			99,408千円	支払リース料			128,269千円
減価償却費相当額			92,240千円	減価償却費相当額			119,727千円
支払利息相当額			8,898千円	支払利息相当額			11,011千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">161,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,393千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,292千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">279,764千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,607千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,076千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,370千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>728,339千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△728,339千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,633千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,633千円</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	161,921千円	賞与引当金損金算入限度超過額	76,913千円	役員退職慰労引当金	47,393千円	退職給付引当金	58,292千円	販売用不動産評価損	279,764千円	投資有価証券評価損	30,607千円	貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円	その他	48,370千円	繰延税金資産小計	<u>728,339千円</u>	評価性引当額	<u>△728,339千円</u>	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	△12,633千円	繰延税金負債合計	<u>△12,633千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">563,224千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,511千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,894千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">163,556千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">226,820千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,321千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,897千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,227,775千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,227,775千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,811千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,811千円</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	563,224千円	賞与引当金損金算入限度超過額	71,511千円	退職給付引当金	53,894千円	減損損失	163,556千円	販売用不動産評価損	226,820千円	投資有価証券評価損	38,321千円	貸倒引当金繰入限度超過額	28,548千円	その他	81,897千円	繰延税金資産小計	<u>1,227,775千円</u>	評価性引当額	<u>△1,227,775千円</u>	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	△3,811千円	繰延税金負債合計	<u>△3,811千円</u>
税務上の繰越欠損金	161,921千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	76,913千円																																																				
役員退職慰労引当金	47,393千円																																																				
退職給付引当金	58,292千円																																																				
販売用不動産評価損	279,764千円																																																				
投資有価証券評価損	30,607千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円																																																				
その他	48,370千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>728,339千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△728,339千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△12,633千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△12,633千円</u>																																																				
税務上の繰越欠損金	563,224千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	71,511千円																																																				
退職給付引当金	53,894千円																																																				
減損損失	163,556千円																																																				
販売用不動産評価損	226,820千円																																																				
投資有価証券評価損	38,321千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	28,548千円																																																				
その他	81,897千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,227,775千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△1,227,775千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,811千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△3,811千円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta$ 107円86銭 1株当たり当期純損失 15円00銭	1株当たり純資産額 26円25銭 1株当たり当期純損失 10円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	109,931	76,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	109,931	76,854
期中平均株式数(株)	7,326,600	7,445,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	東北ミサワホーム(株)	294,000	84,084
		ミサワホームサンイン(株)	106,000	28,514
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	11	14,842
		(株)西日本シティ銀行	27,970	14,628
		ミサワホーム中国(株)	44,000	14,080
		ミサワホーム北日本(株)	70,000	13,860
		(株)福岡銀行	750	713
		財形住宅金融(株)	2	400
		(株)福岡県不動産会館	195	195
		(株)鹿児島県不動産会館	36	36
		その他1銘柄	10	10
計		542,974	171,363	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	881,596	252,113	124,025 (69,085)	1,009,684	219,631	39,463	790,052
展示用建物	182,111	60,314	102,863 (19,744)	139,562	37,467	15,987	102,095
構築物	13,234	3,034	300	15,968	9,111	797	6,857
車輛運搬具	7,662	—	3,403	4,258	4,045	—	212
工具器具備品	80,258	5,371	10,190	75,439	58,784	4,775	16,654
土地	266,718	61,249	137,444 (90,669)	190,523	—	—	190,523
有形固定資産計	1,431,582	382,083	378,228 (179,499)	1,435,437	329,040	61,024	1,106,396
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	320	186	64	133
電話加入権	—	—	—	13,129	—	—	13,129
無形固定資産計	—	—	—	13,449	186	64	13,263
長期前払費用	22,214	7,311	—	29,526	17,725	6,140	11,801

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡支店	二日市営業所	79,221千円
	福岡支店	筑紫野社宅	23,073千円
	福岡支店	東営業所	71,990千円
	長崎支店	田中町社宅	18,667千円
	大分支店	大分社宅	31,913千円
展示用建物	大分支店	A L P 展示場	60,314千円
土地	福岡支店	社宅用土地	24,128千円
	長崎支店	社宅用土地	15,121千円
	大分支店	社宅用土地	22,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡支店	仮住用マンション売却	28,106千円
	鹿児島支店	仮住用住居 減損損失	27,539千円
	鹿児島支店	営業所他 減損損失	41,546千円
展示用建物	北九州支店	展示場 除却処理	25,183千円
	鹿児島支店	展示場 減損損失	19,744千円
土地	福岡支店	仮住用マンション売却	46,774千円
	鹿児島支店	仮住用住居 減損損失	21,823千円
	鹿児島支店	営業所他 減損損失	68,846千円

3. 無形固定資産は、資産総額の1%以下の金額であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,617	16,232	—	4,148	105,701
賞与引当金	190,199	176,833	190,199	—	176,833
完成工事補償引当金	4,938	33,966	4,938	—	33,966
役員退職慰労引当金	117,200	1,300	18,200	99,000	1,300

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による戻入額及び債権回収による戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、取締役会において当事業年度の間期末に至るまでの慰労金相当額を受取辞退を決議したことによる戻入益であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	18,160
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	1,316,417
定期預金	200
別段預金	289
小計	1,316,917
合計	1,335,077

## 2) 完成工事未収入金

相手先	金額 (千円)
個人	7,602
合計	7,602

## 3) 完成工事未収入金及び分譲売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高			当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高			回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
完成工事 未収入金	分譲 売掛金	計 (A)			完成工事 未収入金	分譲 売掛金	計 (D)		
77,507	3,903	81,410	22,245,203	22,319,011	7,602	—	7,602	99.9	0.7

(注) 1. 当期発生高は、当期完成工事高、当期分譲売上高及び手数料を除くその他売上高であります。

2. 上記金額には消費税等が含まれております。

## 4) 分譲土地建物

分譲土地（地域別）		土地面積（㎡）	金額（千円）
福岡県	前原市	12,032.99	357,130
〃	北九州市	6,757.33	342,585
〃	宗像市	4,776.52	157,131
〃	久留米市	1,718.60	134,086
〃	小郡市	1,686.28	86,973
〃	福岡市	862.14	51,364
〃	飯塚市	923.44	31,926
〃	福津市	830.36	26,962
〃	筑紫野市	379.40	26,844
〃	大宰府市	333.00	16,270
〃	古賀市	224.74	15,601
〃	大野城市	256.97	13,803
〃	京都郡	2,015.10	82,574
〃	遠賀郡	866.16	27,444
長崎県	長崎市	22,639.29	523,319
〃	五島市	444.28	8,374
〃	大村市	191.92	6,513
〃	西彼杵郡	192.98	10,141
熊本県	熊本市	3,318.53	163,222
〃	合志市	446.96	19,785
〃	菊池郡	405.39	8,577
〃	鹿本郡	202.18	5,857
〃	上益城郡	232.70	3,800
大分県	大分市	4,321.99	248,294
〃	別府市	450.19	20,663
〃	佐伯市	200.86	10,700
〃	速見郡	2,628.04	44,575

分譲土地（地域別）	土地面積（㎡）	金額（千円）
鹿児島県 鹿児島市	3,142.99	251,413
〃 霧島市	1,473.00	39,162
〃 鹿屋市	517.71	11,029
〃 いちき串木野市	297.78	8,960
〃 大島郡	6,821.00	988
小計	81,590.82	2,756,076
分譲建物（68棟）	—	1,735,677
合計	—	4,491,754

5) 未成工事支出金

区分	金額（千円）
材料費	984,097
外注費	312,547
経費	77,166
合計	1,373,810

6) 未成分譲支出金

区分	金額（千円）
材料費	—
外注費	4,413
経費	—
合計	4,413

7) 貯蔵品

区分	金額（千円）
収入印紙	2,227
商品券	1,523
現場資材	609
その他	2
合計	4,362

b 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額（千円）
ミサワホーム(株)	962,299
合計	962,299

## 2) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
ミサワホーム(株)	24,066
三菱電機住環境システムズ(株)	17,550
(株)エクスコ	17,078
(有)エコプラン	14,313
竹中建設(株)	13,803
その他	659,843
合計	746,656

## 3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
ミサワホームホールディングス(株)	1,468,000
(株)福岡銀行	1,221,417
(株)福岡中央銀行	157,800
(株)鹿児島銀行	151,014
(株)西京銀行	100,000
(株)肥後銀行	100,000
(株)熊本ファミリー銀行	100,000
(株)南日本銀行	91,700
合計	3,389,931

## 4) 未成工事受入金

区分	金額 (千円)
個人	2,227,043
法人	28,258
合計	2,255,301

## 5) 分譲前受金

区分	金額 (千円)
個人	288,157
合計	288,157

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、証券取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年12月18日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第16期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第17期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第18期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第18期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(7) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第19期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第19期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(9) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第20期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(10) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(11) 半期報告書

（第21期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(12) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成19年2月16日福岡財務支局長に提出。



(13) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年2月19日福岡財務支局長に提出。

平成19年2月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(14) 臨時報告書

平成19年2月19日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月27日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- (3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

## 監査法人ブレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月27日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- (2) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- (3) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

## 監査法人プレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。